

チェーンストアにおける 容器包装の3Rの取り組み - その現状と課題 -

2010年3月30日
日本チェーンストア協会
上山静一

1 日本チェーンストア協会の概要

□ 協会の目的

「チェーンストアの健全な発展と普及を図ることにより、小売業の経営の改善を通じて、わが国流通機構の合理化、近代化を促進するとともに、国民生活の向上に寄与する。」

□ 設立

1967年8月2日

□ 会員の種類(企業数は2010年3月現在)

〔通常会員〕 65社 ... チェーンストア事業を営む小売業法人で11店舗以上または年商10億円以上のもの

〔賛助会員〕 488社 ... 協会の趣旨に賛同し、これに協力するもの

各地域を代表する食品スーパー、総合スーパー、ホームセンター、生協、100円ショップなど65社で組織するわが国の小売業界では最大級の業界団体

会員企業の規模(2008年度)

総売上高 13兆 1,300億円

店舗数 8056店舗

店舗面積 2293万㎡

従業員数 42万人(正社員12.1万人、パート29.9万人)

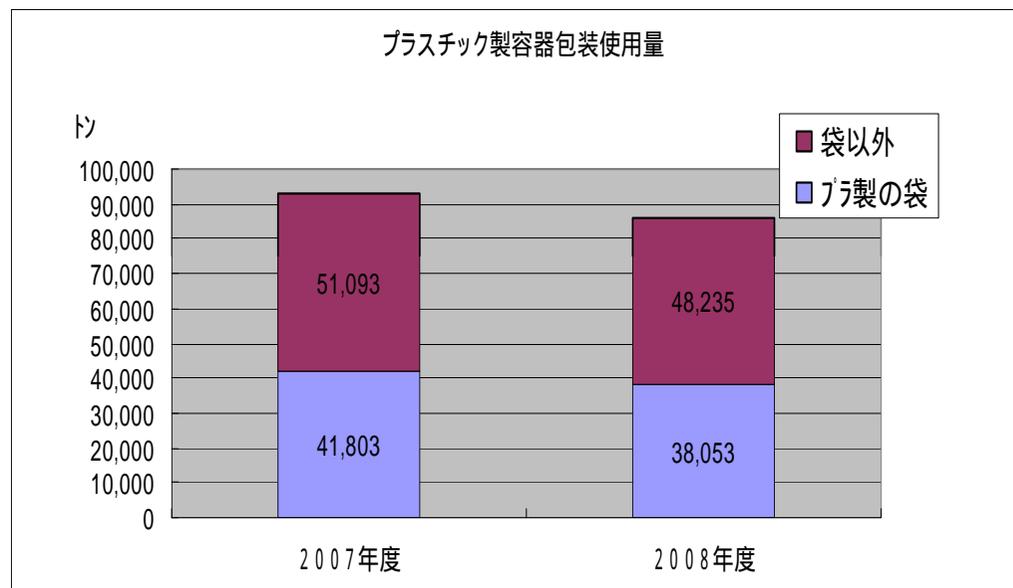
「チェーンストア」とは？

一つの企業が11店舗以上の店舗を直接運営する仕組み。大規模な小売業者のほとんどはチェーンストア方式で経営している。

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-1 容器包装利用量の削減

日本チェーンストア協会会員におけるプラスチック製容器包装利用量の推移



2007年度: 92,896トン

↓
2008年度: 86,288トン
(7.1%削減)

日本チェーンストア協会主要会員58社(売上シェア84%)データ
 「プラ製の袋」は主にレジ袋及びタイミーパック(9.0%減)
 「袋以外は」主にトレイ等の容器資材(5.6%減)

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-2-1 レジ袋利用削減の推進



協会会員は早くからレジ袋削減活動を推進。
2007年3月に新たな削減目標として
「**2010年度末までに会員企業平均のレジ袋辞退率30%**」
を新たな目標に設定。同年6月から
『マイバッグでお買い物～レジ袋一緒に減らしましょう!』
キャンペーンを展開中

▼ レジ袋辞退率の推移



レジ袋辞退率の推移

2002年9月(調査開始時)

8.03%



2010年1月(直近値)

24.35%に

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-2-2 レジ袋無料配布中止の拡大

会員企業と地方自治体、地域のお客様が一体となった「レジ袋の無料配布の中止(レジ袋の有料化)」を随時拡大。その他ポイント還元やキャッシュバックによる削減も。

2010年1月現在、
29都道府県、40社1369店舗にて実施中

◆ 北海道	145店舗	◆ 富山県	51店舗	◆ 大阪府	2店舗
◆ 青森県	35店舗	◆ 石川県	9店舗	◆ 兵庫県	57店舗
◆ 宮城県	43店舗	◆ 福井県	8店舗	◆ 和歌山県	57店舗
◆ 山形県	17店舗	◆ 山梨県	13店舗	◆ 岡山県	4店舗
◆ 福島県	41店舗	◆ 長野県	5店舗	◆ 広島県	22店舗
◆ 茨城県	112店舗	◆ 岐阜県	105店舗	◆ 山口県	124店舗
◆ 栃木県	1店舗	◆ 静岡県	125店舗	◆ 愛媛県	5店舗
◆ 埼玉県	15店舗	◆ 愛知県	223店舗	◆ 高知県	2店舗
◆ 東京都	13店舗	◆ 三重県	121店舗	◆ 長崎県	1店舗
◆ 神奈川県	7店舗	◆ 京都府	6店舗		

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-2-3 イオングループ「無料配布中止」による大幅削減実施(事例) ('10.1月31日現在)

企業名	店舗名	所在地	開始日	持参率の状況
マイカル(株)	北大路ビブレ	京都市	07.09.11	開始前17%台が平均77%台 (07.09.30現在)
	伏見サティ			
琉球ジャスコ(株)	マックスバリュ新都市めかる店	沖縄県那覇市	07.09.01	開始前8.2%が71.6%(07.09.20現在)
(株)いなげや	杉並新高円寺店	東京都杉並区	07.08.01	3店舗とも80%台(07.09.30現在)
	日野駅前店	東京都日野市		
	日野栄町店			
(株)カスミ	フードオフストッカーなど計11店舗	茨城県		
マックスバリュ中部(株)	マックスバリュラパーク店	三重県伊勢市	07.09.21	3店舗平均で86%台(07.09.30現在) ラパーク店開始前16.7%
	マックスバリュ神田久志本店			
	バリューセンター小俣店			
マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ相生南店	兵庫県相生市	07.09.01	相生南店は開始前15~16%台が 80.6% 相生店は開始前16~17%台が87.0% (07.10.03現在)
	ウエルマート相生店			

イオングループ合計 316都市 860店舗で実施済。('10.1月31日現在)

自主協定方式によるリデュースの取組み-市民・自治体との連携の拡大-

(事例)

京都市におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定書

京都市におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定

イオン株式会社、協定参加市民団体（以下、市民団体という。）、京都市レジ袋有料化推進懇談会及び京都市は、地球温暖化防止と循環型社会構築に向けた環境配慮行動を推進し、次世代の子供たちによりよい地球環境を引き継ぐことを目指し、本協定を締結し、以下の件を協働して取り組みます。

- 1 イオン株式会社は、ジャスコ東山二条店をモデル店舗として、お客さま（市民）に対しマイバッグ・マイバスケット等の持参を呼びかけるとともに、レジ袋の無料配布を行わず、相当程度のレジ袋削減を図る活動を推進します。
- 2 イオン株式会社は、ジャスコ東山二条店において、マイバッグ等の持参率50%以上を目標とし、平成19年1月1日より無料配布を中止します。
- 3 イオン株式会社は、レジ袋収益金（注）をリサイクル推進等の環境保全活動や地域貢献活動に使用し、その内容を定期的に社会へ報告します。
- 4 イオン株式会社は、レジ袋の削減を図る活動状況及び目標数値について、定期的に京都市レジ袋有料化推進懇談会に報告するとともに公表します。
- 5 市民団体は、マイバッグ等の持参による相当程度のレジ袋削減を市民に呼びかけ、運動を拡大します。また、ジャスコ東山二条店のレジ袋削減・レジ袋無料配布中止の取組みを積極的に支援します。
- 6 京都市レジ袋有料化推進懇談会は、イオン株式会社と協力してジャスコ東山二条店のレジ袋無料配布中止による相当程度の削減の活動を支援するとともに、その効果を調査し、これを評価・公表することを通して、本活動の更なる拡大を目指します。
- 7 京都市は、「京都市地球温暖化対策条例」、「京都市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」及び「京都市循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略21）」の趣旨に基づき、ジャスコ東山二条店のレジ袋の削減を図る活動について効果的なPRを行うことによって支援します。
- 8 本協定の有効期限は本協定締結日より、「京都市循環型社会推進基本計画（京のごみ戦略21）」の中間目標年度である平成23年3月31日までとします。
- 9 本協定は自由に締結参加、脱退することができます。
- 10 この協定に定める事項を変更しようとするとき、この協定に定めのない事項が必要が生じたとき、または、この協定に関し疑義が生じたときは、協定締結当事者で協議の上、定めるものとする。

平成19年1月10日

（注）「レジ袋収益金」は「レジ袋販売代金」からレジ袋納品原価及び消費税を差し引いた金額です。

イオン株式会社

取締役兼代表執行役社長 岡田元也

市民団体

京都市ごみ減量推進会議

会長 高月 純

京のアジェンダ21フォーラム

代表 丸藤 正明

京都市地域女性連合会

会長 西脇 悦子

特定非営利活動法人コンシューマーズ京都
 (京都消団連)

理事長 原 玲

特定非営利活動法人環境市民

代表 坂本 育生

京都市生活学校連絡会

会長 中島 和子

白川源流と疎水を美しくする会

会長 杜松 光男

ふるしき研究会

代表 森田 知都子

京都市レジ袋有料化推進懇談会

座長 那 貴子

京都市

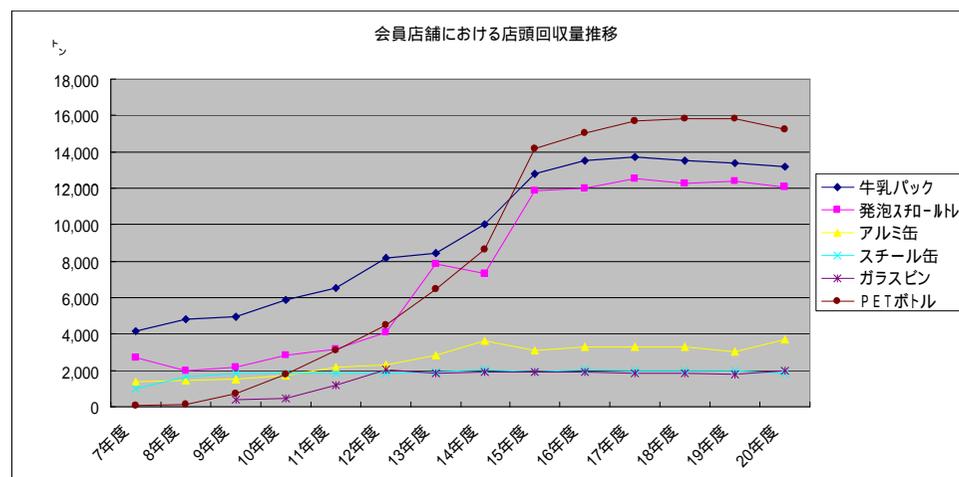
市長 梅村 聡

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-3 容器包装の店頭回収の積極推進

平成20年度回収量(店頭回収実施店舗の年間総量)

牛乳パック	13,218 ^{トン}	スチール缶	1,821 ^{トン}
発泡スチロールトレイ	12,039 ^{トン}	ガラスびん	1,960 ^{トン}
アルミ缶	3,712 ^{トン}	PETボトル	15,209 ^{トン}



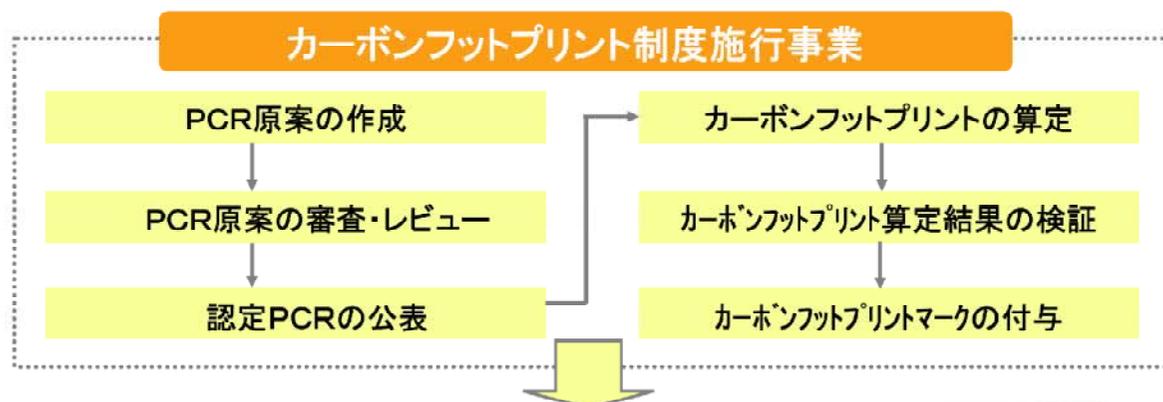
回収量については店舗あたりの回収量が概ね上限に達しており、近年は横ばい傾向。実施店舗(4,600店舗)のさらなる拡大には、自治体との連携強化等新たな施策が必要。

ガラスびんについては店頭での流通量自体が少ないこと、アルミ缶・スチール缶については自治体による回収システムが確立されている(98%を越える市町村で回収実施)ことなどにより、カテゴリごとの回収量に差がある。

2 容器包装の3Rの取り組み(現状)

□ 2-4 生活者への見える化政策(連携)の新しい動き

カーボンフットプリント制度の活用



国の制度を活用して検証を受けたイオンのPB商品



3-1 容器包装の3R推進に向けた今後の課題 (透明性・実効性向上)

□ 特定事業者の義務履行状況の公開

■ ただ乗り事業者の公表制度

容器法20条に基づくただ乗り事業者の公表制度については、複数回実施されているとはいえ義務履行違反に関する十分な抑止力が働いているとは言いがたい状況。更なる厳格な対応が必要。

■ 特定事業者の義務履行状況の公表制度

現在制度に同意する特定事業者が容器協HPにて義務履行状況を公開中。今後委託料及び再商品化義務量についても公開推進の検討を。

3-2 容器包装の3R推進に向けた今後の課題 (環境配慮設計の推進・公平性向上)

- 環境配慮設計の推進(例:減装ショッピングのシステム化)
- 事業者間の責任分担の公平性向上
容器包装リサイクル法における特定事業者の責任分担については、利用事業者と製造事業者の負担に不公平感がある。川上から川下まで部門ごとの事業者によるバランスのとれた責任分担のあり方について検討が必要。

3-3 容器包装の3R推進に向けた今後の課題 (市町村の分別収集・選別保管コストの公開)

□ 市町村の分別収集・選別保管コストの公開

特定事業者の費用負担や義務履行の状況公開が随時進んでいることに対して、市町村における分別収集・選別保管費用の実態に関する検証及び公開は十分に行われていないのが実情。

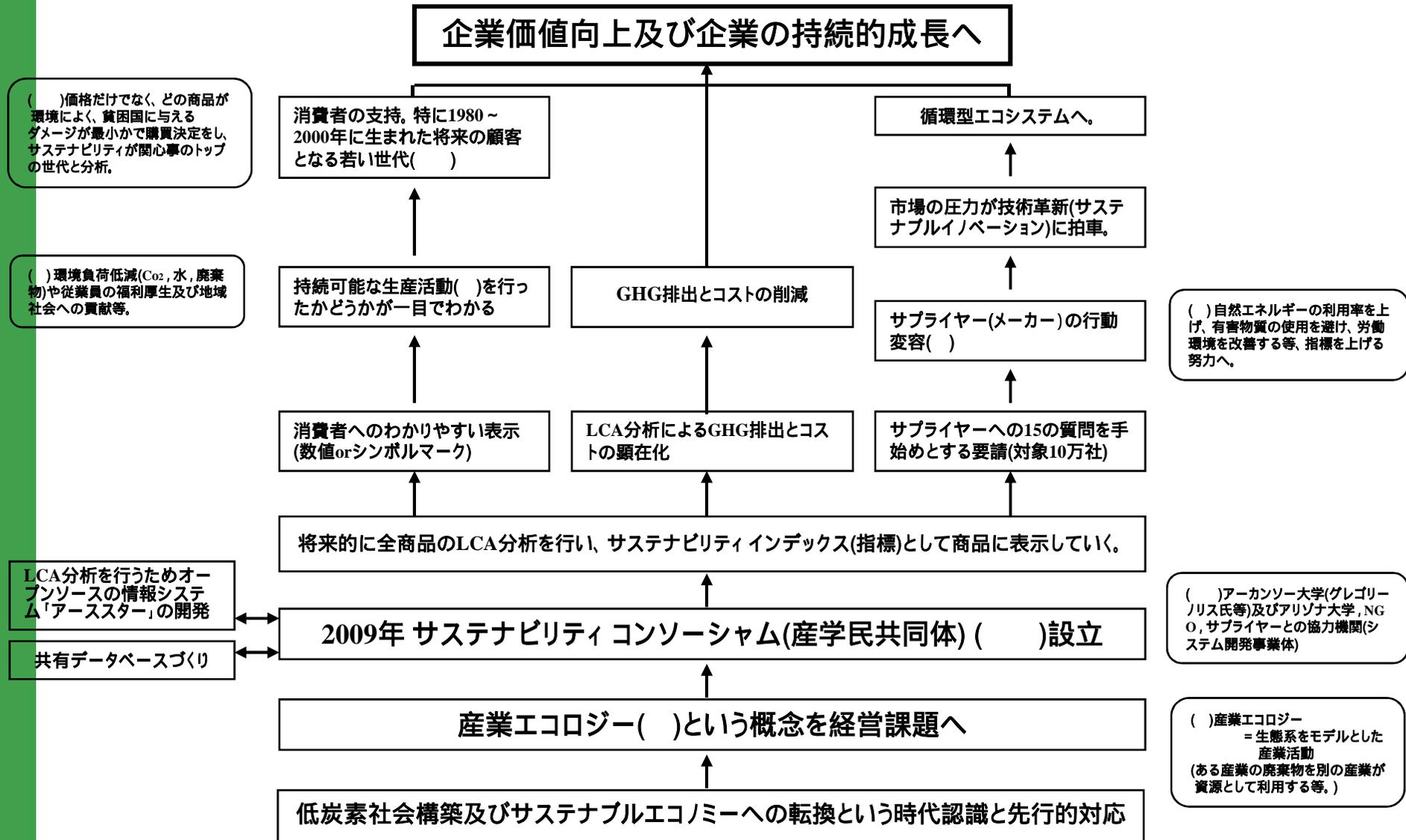
費用計算の標準化(廃棄物の会計基準の統一等)

事業効率・費用便益の評価制度の確立

は制度を議論するうえで不可欠

4 海外の事例(サステナビリティ インデックス)

2009年より本格始動したW社のサステナビリティ インデックス



() 価格だけでなく、どの商品が環境によく、貧困国に与えるダメージが最小かで購買決定をし、サステナビリティが関心事のトップの世代と分析。

() 環境負荷低減(Co2, 水, 廃棄物)や従業員の福利厚生及び地域社会への貢献等。

() 自然エネルギーの利用率を上げ、有害物質の使用を避け、労働環境を改善する等、指標を上げる努力へ。

LCA分析を行うためオープンソースの情報システム「アーススター」の開発
 共有データベースづくり

() アーカンソー大学(グレゴリーノリス氏等)及びアリゾナ大学、NGO、サプライヤーとの協力機関(システム開発事業体)

() 産業エコロジー = 生態系をモデルとした産業活動 (ある産業の廃棄物を別の産業が資源として利用する等。)